

政策の名称	2 テロ等緊急事態への対処体制の強化 ・原子力関連施設の警戒警備強化
政策の内容 ・目的	昨年の米国同時多発テロ事件の発生以降、テロ、特に原子力発電所へのテロの発生が懸念され、警察としても、当該施設への警戒強化を図っているが、同警戒に必要な装備資機材・車両の整備を図り、原子力関連施設へのテロ防圧のため、対処能力を強化することにより、市民の安全確保及び公共の安全と秩序の維持を目的とする。
必要性	<p>【公益性】 昨年9月11日の米国同時多発テロ事件においては、航空機を利用した自爆型テロが敢行され、衝撃の映像とともに、全世界がテロの脅威に震撼させられた。その後も、世界各地において自爆テロが敢行されるなど、現在も引き続き、テロの脅威に晒されている現状である。 同事件の発生を受け、政府の緊急テロ対策本部会議においては、国民の安全を確保するための警戒警備体制の強化を行うこと、特に、我が国の重要施設はもとより米国等関連施設の警備強化を図ることを決定した。 警察では、同決定を踏まえ、原子力関連施設を含む最大時約580箇所の重要施設に対する警戒を実施し、これまで、テロの未然防止を図り、国民の安全を確保してきたところである。また、平成13年度補正予算において、重要施設の警戒を強化するため、車両・装備資機材の整備を図ったところである。</p> <p>一方、平成13年12月22日に発生した九州南西海域における不審船事案においては、海上保安庁の警備艇が不審船を停船させるべく警告を行っていたところ、銃撃を受け負傷者が発生したほか、ロケット弾様のものによる攻撃がなされるという事案が発生しており、当該不審船が、相当程度に強力な火力を有し、我が国領海に侵入していることが露呈したところである。 こうした情勢を踏まえると、これまで想定していた自爆型テロへの対処に加え、テロリストが、夜間、強力な火器を携帯して原子力関連施設に密かに侵入した場合における対処も必要になっており、このため、機動性に富み、かつ耐弾性能の高い車両などを整備することが必要である。</p> <p>【官民の役割分担】 原子力関連施設へのテロを防圧し、市民の安全確保及び公共の安全と秩序の維持を担うべきなのは警察である。</p> <p>【国と地方との役割分担】 警備活動に必要な経費及び国の公安を害するおそれのある犯罪の捜査に必要な経費については、国庫が支弁することとされている。</p> <p>【緊急性の有無】 米国同時多発テロ事件の発生以降、国際テロの脅威及びこれに対する国民の不安感が高く、特にテロが発生すれば甚大な被害が生じるおそれのある原子力関連施設の警戒強化は喫緊の課題である。</p> <p>【民営化・外部委託の可否】 テロ対策としての原子力関連施設警戒は政府全体として取り組んでいるもので、まさに公益性を有する国の事業であり、かかる事業を外部委託等により行うことはできない。</p> <p>【他の類似政策】 なし。</p>
達成効果等	<p>【今後見込まれる効果】 原子力関連施設に対するテロ事案発生時において、事案の鎮圧、被害拡大防止等迅速的確な初動対処をとることが可能となり、国民の安全確保及び公共の安全と秩序の維持に資する。 また、警察官の受傷事故防止にも資する。</p> <p>【効果の発現が見込まれる時期】 警戒に必要な装備資機材・車両の整備を図ったとき。</p>
予算額	【平成15年度要求額】 325,810千円

効率性	<p>【代替的手段の有無】 原子力関連施設におけるテロ事案対処には、専門の車両・装備資機材が必要であり、他の装備資機材等の代替的手段はない。</p> <p>【他の事業との連携】 なし。</p> <p>【効果とコストとの関係についての分析】 原子力関連施設がテロリストに攻撃された場合の損害は計り知れないものであり、当該施設の警戒に必要な装備資機材・車両の整備は、被害の甚大性にかんがみ、そのコストをはるかに上回る効果が見込まれる。</p>		
学識経験を有する者の知見の活用	なし。		
その他	原子力関連施設を有する13道県に整備する計画である。		
政策所管課	警備課	評価実施時期	平成14年8月